

四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期財務諸表	9
(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17
[四半期レビュー報告書]	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月12日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小出勝弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 累計(会計)期間	第83期 第1四半期 累計(会計)期間	第82期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	3,495,570	2,078,772	11,979,045
経常利益又は経常損失(△)(千円)	17,034	△9,814	△370,951
四半期純利益又は四半期(当期)純損失(△)(千円)	2,863	△20,001	△783,898
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	—	—	—
資本金(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額(千円)	3,017,578	2,197,993	2,215,097
総資産額(千円)	8,893,627	6,871,445	6,848,274
1株当たり純資産額(円)	78.60	57.26	57.70
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額(△)(円)	0.07	△0.52	△20.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	33.9	32.0	32.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,594	△49,110	7,826
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△70,420	△69,087	△357,231
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	△76,774	149,979	243,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	129,283	71,416	39,634
従業員数(人)	234	230	230

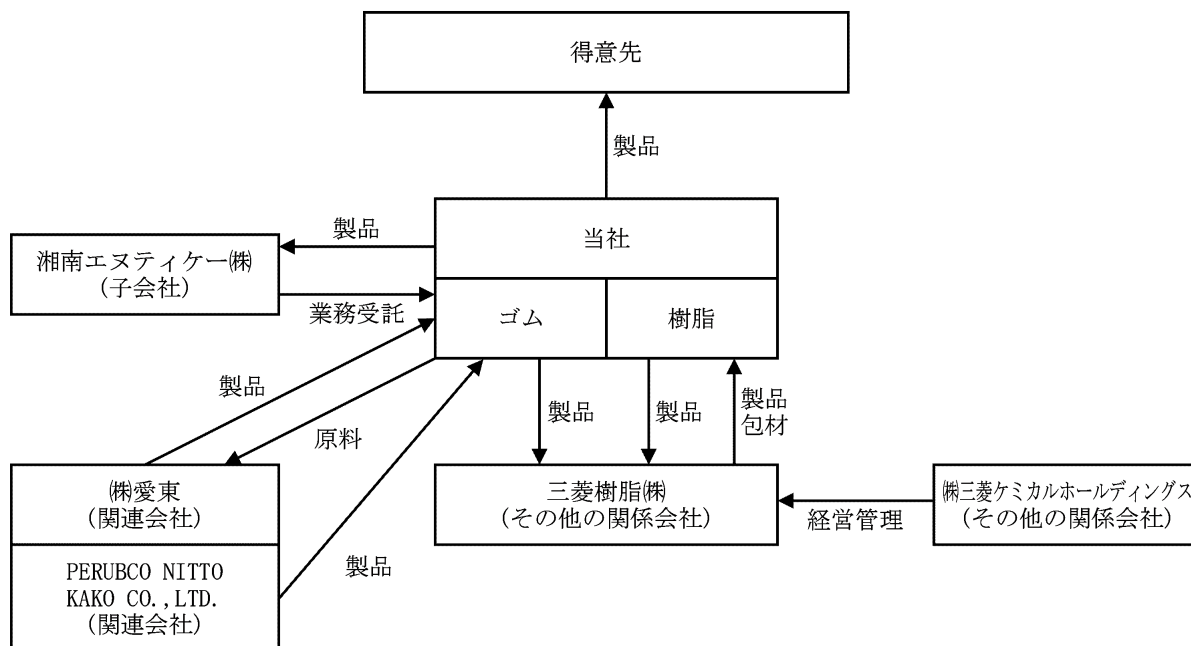
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。
3. 第82期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第82期、第83期第1四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、その他の関係会社であった三菱化学㈱は、平成21年4月6日付にて、株式を三菱樹脂㈱へ全株譲渡したことから、三菱樹脂㈱がその他の関係会社になりました。なお三菱化学㈱、三菱樹脂㈱ともに㈱三菱ケミカルホールディングスの完全子会社であります。

移動後の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、その他の関係会社であった三菱化学㈱は平成21年4月6日付で、当社株式を三菱樹脂㈱へ全株譲渡したため、三菱化学㈱はその他の関係会社ではなくなり、新たに三菱樹脂㈱がその他の関係会社となりました。

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカルホールディングス (注) 1、2	東京都港区	百万円 50,000	グループ会社の経営管理	間接 37.22%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注) 1	東京都中央区	百万円 21,503	各種樹脂製品の製造、加工及び販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 1名 ロ 営業上の取引 同社からの製品等の仕入及び同社へ製品の販売

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	230 (13)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第1四半期会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	605,128	△44.5
樹脂事業	813,548	△42.8
合計	1,418,677	△43.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	582,401	△56.6	208,896	△52.1
樹脂事業	939,166	△30.1	341,552	△16.1
合計	1,521,568	△43.3	550,448	△34.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
ゴム事業	1,063,305	△43.1
樹脂事業	1,015,467	△37.6
合計	2,078,772	△40.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	1,127,265	32.2	651,587	31.3
東洋ゴム工業㈱	397,595	11.4	235,576	11.3
愛知タイヤ工業㈱	450,158	12.9	75,691	3.6

2【事業等のリスク】

当社は、自動車産業の減産等、建設機械等の大幅な需要減により、当第1四半期会計期間は前年同期に比べて大幅な売上高の減少となっております。なお、前事業年度に引き続き、積極的な営業活動を行い、また、人件費に関しましては、臨時雇用者数を削減しておりますが、今後も時間外労働等の削減をしております。また、諸経費等の削減を実施するとともに、原材料等の安価購買によるコストダウンに鋭意取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融危機が及ぼす影響は根強く、企業収益や雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても引き続き、厳しい展開となりました。

当第1四半期会計期間の当社は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、全社的な減販により、対前年同四半期比大幅な減収、減益となりました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高2,078百万円(前年同四半期比40.5%減)、営業損失7百万円(前年同四半期は24百万円の営業利益)、経常損失9百万円(前年同四半期は17百万円の経常利益)、四半期純損失20百万円(前年同四半期は2百万円の四半期純利益)となりました。

(ゴム事業部門)

ゴムコンパウンド製品、シート・マット製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前年同四半期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前年同四半期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は1,063百万円と、前年同四半期に比べて43.1%の減収となりました。

(樹脂事業部門)

塩ビコンパウンド製品及び高機能樹脂コンパウンド製品、リサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により、前年同四半期比大幅減となりました。樹脂事業部門全体の売上高は1,015百万円と、前年同四半期に比べて、37.6%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は71百万円となりました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における営業活動による資金は、49百万円の支出(前年同四半期は130百万円の収入)となりました。主な要因は、棚卸資産は減少したものの、仕入債務減等により運転資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における投資活動による資金は、69百万円の支出となり前年同四半期に比べ1百万円の支出減となりましたが、主な要因は、設備投資の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期会計期間における財務活動による資金は、149百万円(前年同四半期は76百万円の支出)の収入となりましたが、主な要因は、借入をしたことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、37百万円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、三菱化学㈱から平成21年4月6日付で、当社株式を三菱樹脂㈱へ全株譲渡する旨の連絡がありました。

譲渡後の三菱樹脂㈱の株式保有状況は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号 三菱樹脂ビル	13,909	36.22

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式94株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	14,000	—	14,000	0.0
計	—	14,000	—	14,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	58	57	74
最低(円)	44	49	56

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、また、当第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.7%
売上高基準	1.5%
利益基準	△1.5%
利益剰余金基準	3.8%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	91,416	59,634
受取手形及び売掛金	2,025,017	2,023,191
商品及び製品	412,559	459,365
仕掛品	97,319	109,143
原材料及び貯蔵品	293,303	310,044
その他	200,092	144,816
貸倒引当金	△2,900	△3,000
流動資産合計	3,116,808	3,103,195
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 915,874	※1 886,378
機械及び装置（純額）	※1 904,496	※1 899,321
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	46,704	64,616
その他（純額）	※1 127,219	※1 135,277
有形固定資産合計	3,570,167	3,561,465
無形固定資産		
その他	29,918	31,650
無形固定資産合計	29,918	31,650
投資その他の資産		
投資有価証券	46,986	44,068
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
その他	38,210	38,539
貸倒引当金	△11,184	△11,184
投資その他の資産合計	154,551	151,961
固定資産合計	3,754,637	3,745,078
資産合計	6,871,445	6,848,274
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,314	1,669,526
短期借入金	1,810,000	1,660,000
未払法人税等	9,186	9,545
賞与引当金	60,200	127,400
その他	403,031	317,435
流動負債合計	3,818,731	3,783,907
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
退職給付引当金	293,720	288,120
役員退職慰労引当金	61,000	61,150
固定負債合計	854,720	849,270
負債合計	4,673,451	4,633,177

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金	19	19
利益剰余金	286,381	306,382
自己株式	△1,812	△1,792
株主資本合計	2,204,587	2,224,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,594	△9,512
評価・換算差額等合計	△6,594	△9,512
純資産合計	2,197,993	2,215,097
負債純資産合計	6,871,445	6,848,274

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,495,570	2,078,772
売上原価	3,189,283	1,861,718
売上総利益	306,287	217,053
販売費及び一般管理費	※ 281,623	※ 224,323
営業利益又は営業損失(△)	24,663	△7,269
営業外収益		
受取配当金	508	472
助成金収入	—	5,424
その他	3,086	2,002
営業外収益合計	3,595	7,898
営業外費用		
支払利息	8,501	8,749
その他	2,723	1,693
営業外費用合計	11,224	10,443
経常利益又は経常損失(△)	17,034	△9,814
特別損失		
固定資産売却損	5,422	—
固定資産除却損	1,748	8,787
特別損失合計	7,171	8,787
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,863	△18,601
法人税、住民税及び事業税	32,000	1,400
法人税等調整額	△25,000	—
法人税等合計	7,000	1,400
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,863	△20,001

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	9,863	△18,601
減価償却費	96,622	82,353
固定資産売却損益 (△は益)	5,422	—
固定資産除却損	1,748	8,787
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,430	5,600
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,300	△150
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△200	△100
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△72,960	△67,200
受取利息及び受取配当金	△508	△490
支払利息	8,501	8,481
売上債権の増減額 (△は増加)	80,984	△1,825
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△84,007	75,371
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△33,628	△55,476
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,210	△133,211
未払費用の増減額 (△は減少)	153,303	55,415
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	14,145	2,966
小計	176,769	△38,080
利息及び配当金の受取額	508	490
利息の支払額	△7,096	△8,629
法人税等の支払額	△39,587	△2,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,594	△49,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71,297	△69,964
有形固定資産の売却による収入	876	876
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,420	△69,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	150,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△20
配当金の支払額	△76,773	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76,774	149,979
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,600	31,782
現金及び現金同等物の期首残高	145,883	39,634
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 129,283	※ 71,416

【表示方法の変更】

当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期貸借対照表関係) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令「平成20年8月7日 内閣府令第50号」の適用に伴い、前第1四半期会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期会計期間に含まれる「製品」は412,559千円であります。 また、前第1四半期会計期間において、「原材料」と流動資産の「その他」に含めていた「貯蔵品」(20,873千円)は、当第1四半期会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ、271,483千円、21,819千円であります。 前第1四半期会計期間において、固定資産の「建物及び構築物(純額)」及び「機械装置及び運搬具(純額)」に含めて表示しておりました「建物」及び「機械装置」は、資産総額の100分の10を超えているため、当第1四半期会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期会計期間の固定資産の「建物及び構築物(純額)」に含まれる「建物」は918,773千円、「機械装置及び運搬具(純額)」に含まれる「機械装置」は1,168,658千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,721,368千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は5,675,401千円であります。
2 手形割引高	2 手形割引高及び裏書譲渡高
受取手形割引高 39,126千円	受取手形割引高 103,603千円
	受取手形裏書譲渡高 44,775千円

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は次のとおりであります。
イ 販売費	イ 販売費
運賃 51,273千円	運賃 38,687千円
荷造費 27,209千円	荷造費 12,394千円
給料 35,190千円	給料 27,395千円
賞与引当金繰入額 12,095千円	賞与引当金繰入額 8,678千円
業務委託料 16,941千円	業務委託料 14,908千円
ロ 一般管理費	ロ 一般管理費
役員報酬 11,850千円	役員報酬 14,415千円
給料 29,927千円	給料 35,318千円
賞与 2,000千円	賞与引当金繰入額 7,836千円
賞与引当金繰入額 7,114千円	法定保険料 6,501千円
法定保険料 6,195千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,750千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,700千円	賃借料 5,954千円
賃借料 9,735千円	諸手数料 3,319千円
諸手数料 8,968千円	業務委託費 8,777千円
業務委託費 2,543千円	

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 149,283	現金及び預金勘定 91,416
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△20,000</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△20,000</u>
現金及び現金同等物 <u>129,283</u>	現金及び現金同等物 <u>71,416</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	38,400,000株
------	-------------

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	14,494株
------	---------

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成21年6月30日)		前事業年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	57.26円	1株当たり純資産額	57.70円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額 0.07円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		1株当たり四半期純損失金額 0.52円 なお潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	2,863	△20,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	2,863	△20,001
期中平均株式数(株)	38,386,948	38,385,606

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期会計期間末におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月12日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の第1四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

日 東 化 工 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の第1四半期会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。